

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 不妊治療助成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 母子保健係 電話番号：058-272-1111(内3543)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 81,890 千円 (現計予算額： 248,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	248,000	0	0	0	0	0	0	0	248,000
補 正 要求額	81,890	0	0	0	0	14,771	0	0	67,119
決定額	81,890	315,119	0	0	0	14,771	0	0	-248,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

特定不妊治療は、令和 4 年 4 月 1 日以降保険適用となったが、なお、高額な自己負担が発生するほか、公費負担助成よりも負担感が増えるケースもある。そこで、不妊治療を選択肢として持っていただくため、治療を望む方の経済的負担の軽減を図る必要がある。

(2) 事業内容

○保険適用後の自己負担に対する助成

・保険適用後に治療を開始した方の負担感を軽減するため、10万円を上限に費用を助成しているが、所要額の増加が見込まれるため、予算を増額する。

○事務費

・コールセンター機能を有する事務局を開設し、利用者の利便性を高めるとともに、事務の迅速化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	81,890	自己負担分に対する補助
合計	81,890	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	不妊治療助成事業費補助金
補助事業者（団体）	県民 (理由) 県民の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため。
補助事業の概要	(目的) 特定不妊治療に係る経済的負担軽減 (内容) 保険を適用した特定不妊治療について、10万円を
補助率・補助単価等	定額 (内容) 10万円を上限とし支払った額 (理由) 保険を適用した特定不妊治療の負担額をおおむねカバーできる金額とした。
補助効果	自らが望む将来設計の実現に寄与する
終期の設定	令和7年度 (理由) 特定不妊治療を選択する方への助成として継続する必要がある。

(事業目標)

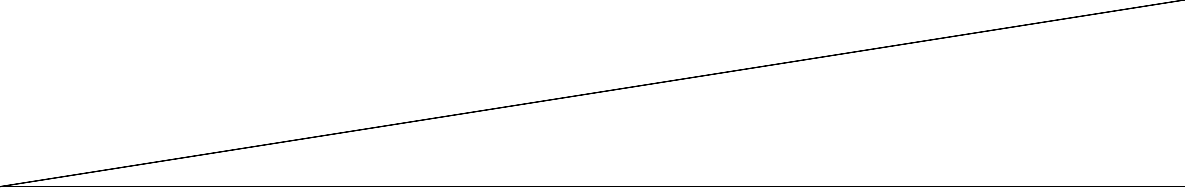
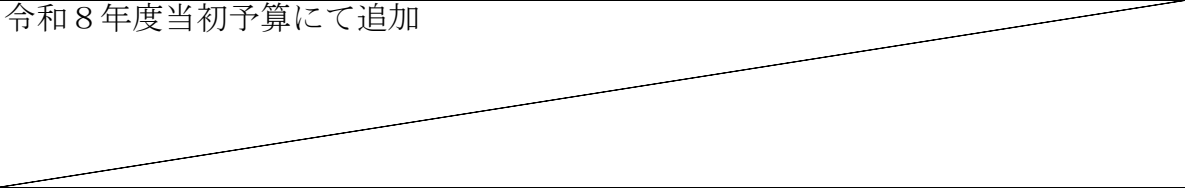
・終期までに何をどのような状態にしたいのか 医療保険を適用してもなお高額の医療費を要することから、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかる費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担の軽減を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			157,661	164,525

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	特定不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることができた。 助成実績：2,096件
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	令和8年度当初予算にて追加 
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	結婚した夫婦の1割以上(7組に1組)は不妊に悩んでいるといわれ、実際に治療を受ける夫婦も年々増加している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	医療保険を適用してもなお高額の治療費を要する特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる費用の一部を助成することで不妊治療の経済的負担の軽減が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	コールセンター機能を有する事務局を開設し、利用者の利便性を高めるとともに、事務の迅速化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 特になし

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続が必要である。
--